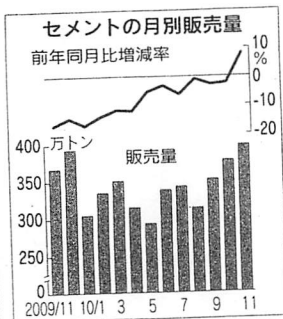


セメント販売底入れ

11月、3年半ぶりに増加



都心部での需要増でセメント販売は底入れ感が出ている(工事中のJR東京駅)

セメントの国内販売が回復してきた。複数の業界関係者によると、11月のセメント販売量は前年同月比約8%増の400万トン弱と、2007年5月以来3年半ぶりに前年実績を上回った。東京都心部での再開発が需要を支えた。ただ、販売量の水準は依然低く、メーカー各社が今春から打ち出した値上げ交渉は難航している。

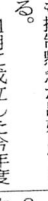
値上げ交渉は難航

11月のセメント販売量は協同組合(東京・中央)は約398万トンになった。前年同月比12%増の30万トンや高層マンションの開発で需要の約7割を占める生コンクリート向けの出荷が増えている。再開発が下支えした(同協組)という。東京都心部に出荷する東京地区生コンクリート

の11月の生コン出荷量は前年同月比12%増の30万3200立方メートルで、14カ月ぶりにプラスに転じた。JR東京駅の改装工事のほか、「大手町・丸の内地区や新宿地区での再開発が本格化し始めた(同協組)という。東京以外の大都市部でも

セメント価格

(東京の特約店卸価格、バラ積み品)



分譲マンションや商業ビルの新規着工が増加している。森ビルの調査によると、オフィスビルが集中する東京都心3区(千代田、中央、港)では、老朽化したビルの建て替えを含め今後5年で延べ床

面積28.4万平方メートルのオフィスビルの開発計画が進んでいる。一方で、公共工事や企業の設備投資に依存する地方ではセメント需要の回復が遅れている。セメント協会(東京・中央)の上村清流流通委員長は「老朽化したインフラの更新需要は少し出始めているが、地域間でセメント需要にはばらつきがある。国内全域で回復している感じではない」と指摘する。

水準は依然低くセメント販売量が09年を上回った11月でも、2年前の08年に比べ10%程度少ない。同協会によると、10年度のセメントの国内販売予想量は4000万トンと09年度比5%程度減少する見通し。円高で企業の国内設備投資にも抑制懸念が出始めている。11月に成立した今年度の補正予算では公共工事に587.4億円が計上された。それでも「セメントや生コン関連で効果が出るのは来年度以降になる(生コンメーカー幹部)との声が多い。太平洋セメントや住友

鋼矢板、輸出価格が下落

中国向け 5%安

道路や鉄道、港湾などの土木工事に使う鋼矢板(シートパイル)のアジア向け輸出価格が下落している。11月の中国向け価格は1トン660〜670ドル(運賃込み)が中心で、前月に比べ5%前後安い。中国向け輸出の落ち込みが響いた。日本の需要低迷が続く中、一部のメーカーが輸出拡大に動いたのも輸出価格の下落につながった。日本鉄鋼連盟によると、10月の鋼矢板輸出は1万6193トンと前月比37%減。前年同月比では増えたものの、増勢には

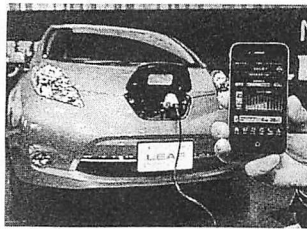
大阪セメントなどメーカー各社は4月以降、1トン500〜1000円程度の値上げを掲げて需要家の生コンメーカーと交渉している。しかし、現在も需要低迷を背景に値上げは実現していない。太平洋セメントは国内3工場でセメント生産を中止した。セメント業界全体では9月末までに国内の年間生産能力を今年度初めに比べ約13%(800万トン)削減した。同社の徳植桂治社長は「生産調整で、何とか年内には値上げを浸透させた」と話している。

電気自動車 「I-T」が支え

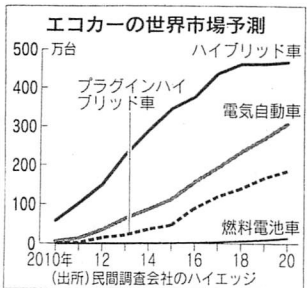
日産「リーフ」20日発売

日産自動車はエコカーの本命と位置付ける電気自動車（EV）「リーフ」を20日に発売する。ハイブリッド車（HV）でトヨタ自動車やホンダに出遅れた日産はEVに社運を懸ける。ただ、1回の充電でEVが走行できる距離は200キロ。ガソリン車の3分の1程度で遠出には不安も残る。日産はI-T（情報技術）を活用して運転を支援する体制をつくり普及を図る。（関連記事10面に）

携帯で充電確認・走行データ活用 長距離対応なお課題



スマートフォンで充電やエアコンの設定ができる日産「リーフ」（3日、横浜市西区）



20日までに、30分で電池容量の8割を満たせる急速充電器を、全国約200の販売店に設置。「半径40キロ圏に1カ所ずつ配備することで全国をほぼカバーできる」（日産）としている。

とはいえ、全国にガソリンスタンドが約4万あるのと比べれば不便。高速道路のサービスエリア

にも充電設備は少ない。政府は2020年までに急速充電器を5000基設置する目標を掲げている。日産はEV専用設計した情報通信システムを構築済み。バッテリーの残量が少なくなると運転者に警告を出し、インテ

ernet経由で最寄り

充電施設を案内する。出発前にスマートフォン（高機能携帯電話）で充電状態の確認もできる。1970年代の石油危機、90年代の環境規制強化、自動車産業では過去に何度か「EVブーム」が起きてはし

エコカーの世界市場予測

メーカー	計画内容
日産	電気自動車（EV）「リーフ」を20日に発売
トヨタ	プラグインハイブリッド車（PHV）を12年に市販。小型EVも12年に日米欧で投入
ホンダ	PHV、EVを12年に投入
三菱	EVは09年発売の「アイ・ミーブ」に加え、11年中に商用車タイプも投入
ゼネラル・モーターズ	発電用エンジンを搭載したEV「シボレー・ボルト」を発売
フォルクスワーゲン	13年にEV量産。小型車「ゴルフ」のEVも投入

日産自動車は5人乗りEV「リーフ」を発売することで、世界のエコカー市場の競争は一段と激しくなる。ただ、各国政府の導入支援策とも絡み、どのタイプのエコカーが普及するかはまだ見えていない。

リーフの価格は376万4250円から。政府の補助金を活用すると実

質299万8千円から約20万円安くなる。2010年度の国内販売目標は6000台だが、予約だけでもすでに目標に達している。欧米でも順次発売する。神奈川県横須賀市の追浜工場で生産しており、12年以降は、米国テネシ州のスマーナ工場などでも生産する。13年初めまでに年間25万台の生産能力を確保する計画で、世界の大手メーカーでもEVでは断トツの生産規模となる見込み。車両価格の半分程度を占める電

環境車、本命争い激化

リーフ 電池コスト削減急ぐ

状況を調べ、新しい電池への取り換え時期を顧客に知らせることができ、古い電池を買い取って蓄電池として販売する事業にもつながる。すでにカーシェアリングの事業展開も容易になる。

日産がEVに注力するのは技術的な蓄積を生かせるからだ。日産では10年前の経営危機時にもEVの要となる電池やモーターの研究を継続。競争力の高い部品を作り出すまでになった。トヨタ自動車はHVで確立したようなブランドイメージを、EVで打ち出す狙いもある。

もっとも、次世代エコカーの本命がEVに決ま

ったわけではない。トヨタ自動車も12年にEVを商品化するが、近距離用途に割り切る。「一般の乗用車では充電可能なプラグインハイブリッド車（PHV）が有望」と内山田竹志副社長は語る。今後のエコカー競争の行方は各国政府が打ち出す支援策にも左右される。世界最大市場の中国がEVに多額の補助金を出せば、自動車各社はEVシフトを強めざるを得なくなる（アライアンス・バインスタインの中西孝樹・株式調査部長）との見方もある。